

## 金融危機は終わったのか？

ピッツバーグG20首脳会議では金融機関の報酬制限導入が合意された。世界的な金融危機は終わったという楽観ムードも漂うが、米国では地方銀行の破綻が1990年代初頭以来の水準にあるなど、厳しい状況が続いている。

### 報酬制限を打ち出したG20

2009年9月、米国のピッツバーグにおいて、2008年11月、2009年4月に続いて三回目となるG20（主要20カ国・地域）首脳会議が開催された。

もともとG20首脳会議は、「百年に一度」とも形容された世界的な金融危機に際し、各国の政策協調の実効性を高めるためには先進国だけでなく新興国の意見も反映させることが必要だとして開催されることになったものである。しかし、今回の会議では、来年以降も定例化することが合意され、国際経済問題を討議する場として、従来の先進国首脳会議に取って代わるような重要な位置づけを与えられることになった。

金融危機の引き金を引いた、いわゆるリーマン・ショックから一年。今回のG20首脳会議では、金融危機への対応と言うよりも、今後の再発防止を狙いとする金融規制の見直しや世界景気を回復軌道に乗せるための政策協調が主要なテーマとなった。

中でも注目を集めたのが、金融機関の経営幹部に対する報酬規制の導入である。これは、主として欧州大陸諸国が強く主張してきたものだが、当初難色を示していた米国や英国も歩み寄り、複数年の賞与を予め保障することの禁止や業績連動型報酬の割合の制限、経営陣から独立した報酬委員会の役割強化などが共同声明に盛り込まれた。同時に、共同声明の内容をより詳細化し、各国の規制のモデルとなる金融安定理事会（FSB）の指針も公表された。

こうした規制は、民間企業の経営判断に政府が直接介入しようとするもので、異例とも言えよう。

### 復調する金融機関

今回の会議で、報酬制限という異例の規制手法の導入が合意された背景には、金融機関の経営姿勢に対する根強い不信感がある。

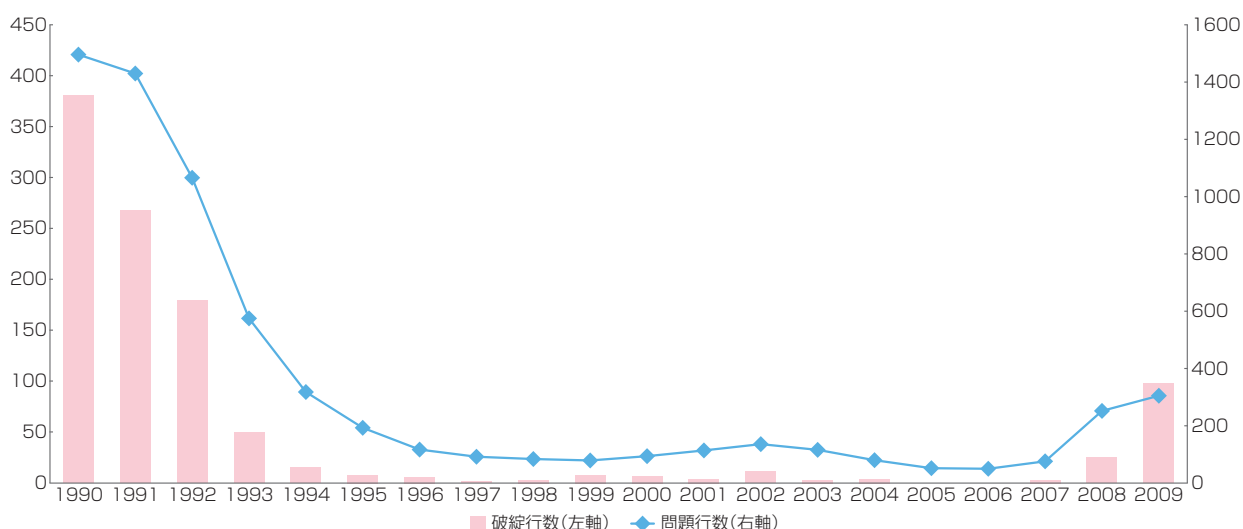
金融危機の荒波に襲われた欧米各国の主要金融機関は、中央銀行による積極的な資金供給と政府による公的資金の投入によって、辛うじて経営破綻を免れたと言ってもよい。ところが、のど元過ぎれば熱さ忘れるとでも言うべきか、業績が急速に回復するにつれ、役職員に高額ボーナスを支払うといった例も現れているのである。

こうした金融機関に対しては、金融危機の元凶となったことへの反省が足りないといった批判や、以前のように過度なリスク・テイクに走って同じ過ちを繰り返すのではないかと懸念の声が高まっている。

それにしても、主要金融機関の業績の復調ぶりから、金融危機は既に収束したと判断しても良いのだろうか。確かに、各国の株式相場は概ね堅調に推移している。各国の中央銀行や政策当局は、危機への対応策として打ち出した様々な緊急措置を見直す出口戦略を着実に進めている。失業率の高止まりなど、まだ解決すべき課題は多いが、危機の震源地となった米国においてすら、経済の先行きに対する楽観的な見方が支配的になりつつある。

1990年代の日本の金融危機が、解決までに長期間を要し、「失われた10年」、「失われた15年」と呼ばれる経済の低迷につながったことを思えば、はるかに大規模であったはずの世界金融危機からの脱出が、これほどの短期間で実現したのだとすれば、驚くべきことだと言えるだろう。

図表 米国の銀行破綻件数等の推移




(注)2009年の破綻行数は10月2日現在、問題行数は各年3月末時点。  
 (出所) FDIC資料より作成

## 高水準の銀行破綻

しかし、そこまで楽観視して良いのだろうか。2009年の米国における銀行の経営破綻は既に98行に達した。しかもその半数以上の53行は年後半7月以降の破綻である。預金保険制度そのものの破綻が懸念された1990年代初期に比べれば、破綻行数こそ少ないが、当時に比べて銀行の絶対数が減少していることを考えれば、同程度の厳しい状況にあると言わざるを得ない。

米国では、経営破綻した銀行の預金や業務を直ちに他の銀行が引き継ぐケースがほとんどであることや預金保険の補償限度額が一時的に引き上げられている上、もともと補償限度額を上回る大口の預金がそれほど多くないことなどから、相次ぐ銀行の破綻はそれほど大きな波紋を呼んではない。

とはいえ、破綻に追い込まれた銀行のほとんどは地方の中小銀行で、その要因は、金融危機の直接の影響と言うよりも、その後の景気後退による不良債権の急増である。公的資金投入を含む資本増強の結果、大手行の経営は安定しているとされるが、实体经济の悪化が長引けば、新たな不良債権問題に直面しかねない。金融庁の主要局長や長官を歴任した五味廣文氏も、筆者との対談で同様の懸念を表明している（本号掲載）。

各国の政策協調が危機の深刻化を防いだことは賞賛されるべきだが、現段階では過度の楽観は禁物だろう。 

## Writer's Profile



**大崎 貞和** Sadakazu Osaki

研究開発センター  
 主席研究員  
 専門は証券市場論  
 focus@nri.co.jp